



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社
 コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,317,111	△9.9	21,005	5.1	21,346	△1.2	13,952	7.9
28年3月期第3四半期	1,462,576	△6.8	19,989	△2.8	21,612	2.1	12,931	△1.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 10,133百万円 (0.8%) 28年3月期第3四半期 10,052百万円 (△45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	451.33	—
28年3月期第3四半期	418.28	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	672,330	194,813	26.8
28年3月期	660,664	190,264	26.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 180,287百万円 28年3月期 173,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は15円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,880,000	△2.6	29,000	4.0	30,000	3.4	17,500	1.0
								566.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	30,957,800 株	28年3月期	30,957,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	44,684 株	28年3月期	43,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	30,914,121 株	28年3月期3Q	30,916,283 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成29年2月2日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の世界経済は、欧米では緩やかな回復傾向が続き、中国では各種政策効果による持ち直しの動きが見られるなど、全体的には緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の新政権による今後の政策動向および英国の欧州連合(EU)離脱問題など、全体として先行きには、不透明感が増しております。

日本経済は、企業収益が改善傾向にあることに加え、個人消費の持ち直しの動きや堅調な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画に基づき、収益改善の努力を続けました。連結業績につきましては、前年同期と比較し売上高は1,454億円、9.9%減収となる1兆3,171億円となりました。営業利益は10億円、5.1%増益となる210億円、経常利益は2億円、1.2%減益となる213億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円、7.9%増益となる139億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、第3四半期累計期間の全国粗鋼生産は前年同期比0.7%増となりました。国内需要は、建設向け鋼材は大型プロジェクトやインフラ整備等の需要増から回復傾向にあり、製造業向けも自動車用鋼材を中心に増加しました。かかる環境下において、前年同期と比較し当社の販売数量は国内、輸出とも増加しましたが、販売価格は、堅調な需要に加え、鉄鋼原料価格の上昇を背景に、足元では回復傾向にあるものの、上半期の鋼材価格の低迷や円高の影響もあり、国内、輸出とも大きく下落しました。これらにより、売上高は1,196億円、10.4%減収となる1兆284億円となり、経常利益はグループ会社の損益改善があったものの4億円、3.5%減益となる133億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、ロシア向けラインパイプ用鋼材の取り扱い減などにより売上高は87億円、12.5%減収となる612億円となりました。加えて、タイにおける持分法適用会社の減益および前年同期に計上した企業結合による一過性の利益の剥落などにより、経常利益は14億円、44.9%減益となる17億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、厳しい販売環境の継続により、売上高は114億円、8.9%減収となる1,173億円となったものの、円高効果を含む原価低減に加え、グループ会社の損益が改善したことから、経常利益は13億円、58.4%増益となる36億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格は全体として弱含みで推移し、売上高は57億円、5.0%減収となる1,088億円となった一方、利益率の改善により、経常利益は2億円、12.8%増益となる25億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産及び有形固定資産の減少があったものの、売上債権の増加があり、前期末比116億円の増加となる6,723億円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金の増加があり、前期末比71億円の増加となる4,775億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前期末比45億円の増加となる1,948億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年11月2日公表の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,767	19,793
受取手形及び売掛金	393,147	405,260
たな卸資産	96,614	89,750
その他	17,730	25,877
貸倒引当金	△1,380	△1,324
流動資産合計	525,878	539,357
固定資産		
有形固定資産	60,625	56,955
無形固定資産		
のれん	136	102
その他	922	725
無形固定資産合計	1,058	828
投資その他の資産		
その他	77,245	79,254
貸倒引当金	△4,143	△4,065
投資その他の資産合計	73,102	75,188
固定資産合計	134,786	132,972
資産合計	660,664	672,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,260	222,325
短期借入金	134,771	142,884
未払法人税等	4,650	1,686
引当金	3,658	2,052
その他	27,367	26,667
流動負債合計	387,707	395,616
固定負債		
長期借入金	70,840	69,297
引当金	493	550
退職給付に係る負債	1,879	1,860
その他	9,478	10,190
固定負債合計	82,692	81,899
負債合計	470,400	477,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,649	50,727
利益剰余金	101,678	111,023
自己株式	△117	△123
株主資本合計	164,546	173,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,817	7,912
繰延ヘッジ損益	△1,272	237
為替換算調整勘定	5,659	△1,720
退職給付に係る調整累計額	△237	△104
その他の包括利益累計額合計	8,966	6,325
非支配株主持分	16,751	14,526
純資産合計	190,264	194,813
負債純資産合計	660,664	672,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,462,576	1,317,111
売上原価	1,364,174	1,225,105
売上総利益	98,401	92,006
販売費及び一般管理費	78,412	71,000
営業利益	19,989	21,005
営業外収益		
受取利息	354	266
受取配当金	692	645
持分法による投資利益	2,173	974
仕入割引	513	354
その他	1,131	880
営業外収益合計	4,866	3,122
営業外費用		
支払利息	1,928	1,941
為替差損	545	413
その他	768	427
営業外費用合計	3,242	2,781
経常利益	21,612	21,346
特別利益		
固定資産売却益	—	107
投資有価証券売却益	176	230
出資金売却益	2	—
段階取得に係る差益	—	101
負ののれん発生益	—	41
特別利益合計	178	482
特別損失		
減損損失	—	167
投資有価証券売却損	—	156
投資有価証券評価損	199	87
出資金評価損	—	38
持分変動損失	111	79
関係会社整理損	2,065	202
特別損失合計	2,376	732
税金等調整前四半期純利益	19,414	21,096
法人税等	5,975	6,507
四半期純利益	13,438	14,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	507	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,931	13,952

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	13,438	14,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	3,079
繰延ヘッジ損益	△476	1,510
為替換算調整勘定	△1,923	△6,936
退職給付に係る調整額	40	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,986	△2,241
その他の包括利益合計	△3,386	△4,454
四半期包括利益	10,052	10,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,738	11,302
非支配株主に係る四半期包括利益	314	△1,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,148,130	70,049	128,809	114,595	1,461,584	991	1,462,576	—	1,462,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	1,298	3	—	2,010	160	2,170	△2,170	—
計	1,148,839	71,347	128,812	114,595	1,463,595	1,152	1,464,747	△2,170	1,462,576
セグメント利益 (経常利益)	13,832	3,141	2,309	2,232	21,516	96	21,613	△0	21,612

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,028,491	61,262	117,312	108,859	1,315,925	1,186	1,317,111	—	1,317,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	863	3	—	1,479	123	1,603	△1,603	—
計	1,029,104	62,125	117,316	108,859	1,317,405	1,310	1,318,715	△1,603	1,317,111
セグメント利益 (経常利益)	13,341	1,731	3,657	2,518	21,249	88	21,338	8	21,346

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去8百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額8百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。